



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年 2月 4日

上場会社名 積水樹脂株式会社 上場取引所 東証・大証 第一部
 コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 福井彌一郎 TEL (06)6365-3204
 問合せ先責任者 総務部長 早川直樹

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	45,245	6.0	2,991	10.4	2,918	11.0	1,645	18.5
19年3月期第3四半期	42,682	6.4	2,708	9.6	2,630	10.7	1,388	19.7
19年3月期	64,765		5,486		5,479		3,078	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	35	60	35	46
19年3月期第3四半期	30	20	30	01
19年3月期	66	90	66	50

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期第3四半期	75,662		48,065		61.9	1,021	47
19年3月期第3四半期	74,135		46,173		60.7	977	69
19年3月期	80,918		48,139		58.0	1,016	00

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第3四半期	5,001	△948	△1,972	11,280
19年3月期第3四半期	3,974	△2,753	△6,421	9,066
19年3月期	3,906	△3,157	△5,854	9,162

2. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	66,000	1.9	5,750	4.8	5,750	4.9	3,300	7.2	71	96

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

〔(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。〕

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の連結業績予想は平成19年11月2日発表の業績予想と変更はありません。
 なお、上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日)のわが国経済は、輸出が好調に推移しましたほか、設備投資も企業収益の改善を背景に増加するなど、景気は引き続き回復基調を示してまいりましたものの、米国のサブプライムローン問題を背景とする金融資本市場の変動や原油価格の高騰、改正建築基準法施行の影響による住宅着工戸数の減少等、経営環境は混迷の度合いを深めてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月1日より中期経営計画「JEX-777(Jushi-Expansion777)」をスタートさせ、地域・顧客を重視した事業・営業体制の再構築を実施する一方、巨大マーケットである関東圏において、さらなる事業拡大をはかるべく、昨年10月には全事業部の東京移転を完了させました。また、当社事業の一部を関係会社に移管するなど、グループ企業の独立性を高める諸施策を実施し、積水樹脂グループとしての連結経営の強化をはかりました。

さらに、市場ニーズに応じた販売戦略の実施や原材料価格高騰への対応をはかるなど、中期経営計画の初年度の業績目標を必達すべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。

当第3四半期の連結売上高は452億4千5百万円(前年同期比6.0%増)、連結営業利益は29億9千1百万円(前年同期比10.4%増)、連結経常利益は29億1千8百万円(前年同期比11.0%増)、四半期純利益は16億4千5百万円(前年同期比18.5%増)と増収増益の成績を収めました。

各事業別セグメントの状況は次のとおりです。

都市環境関連事業

路面標示材は、新規販売ルートの開拓等により好調に推移しましたほか、標識板や標識支柱も主として東北地域向けに売上伸長しました。また、防音壁はアルミ枠透明板が高規格道路等に採用され、顕著な売上増を示しました。

人工芝は、耐久性、安全性に優れたロングパイル人工芝「ドリームターフ」がサッカー・ラグビー・アメリカンフットボール場等の大型物件の受注により、好調に売上を伸ばしました。

サイン製品は、自動車販売店向けや郵政事業の民営化に伴う大口物件の受注により大幅な売上増となりました。

一方、デリネーターやスノーポールなどの視線誘導標は、発注減少の影響を受け、低調な成績となりました。

この結果、都市環境関連事業分野の売上高は112億9千万円(前年同期比17.8%増)、営業利益は10億7千9百万円(前年同期比66.3%増)となりました。

街路・住建関連事業

防護柵は、車両用防護柵が売上を伸ばしましたほか、傾斜地での施工性に優れた歩行者用防護柵「フレックスロープ」も好調に推移しました。高欄は橋梁補修物件の増加に伴い、前年同期を大きく上回る成績を収めました。シェルター製品は駅前整備に伴うバス停物件等を受注しましたほか、アパート・マンションの自転車置場向けシェルターも好評を博し、大きな売上伸長を示しました。

メッシュフェンスは、販売組織のさらなる強化と地域に応じた販売戦略の実施等により堅調に推移しました。プライバシー保護機能に優れたためかくし扉は、防音・通風性を付加した製品の品揃え強化等により好調に売上を伸ばしました。

この結果、街路・住建関連事業分野の売上高は117億9千7百万円(前年同期比3.9%増)、営業利益は11億2千6百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

産業・生活関連事業

梱包用バンドは、販路の拡大等により順調に推移しましたが、ストレッチフィルムは採算重視の営業施策をとりました結果、売上減となりました。緑製品は、農家向け需要の減退等により、売上は減少しました。

生活用品は厳しい価格競争の中、売上は前年同期を下回りました。建材製品はメタカラー建材がステンレス建材の価格高騰に伴う切り替え需要により売上を伸ばしました。

アルミ樹脂複合板は、仮設用防音パネルが大口物件の減少により、また、住宅関連向け手すりパネルが住宅新規着工件数低迷の影響を受けました結果、全体としては売上減を余儀なくされました。

デジタルピッキングシステム関連製品は、自動車関連メーカーや大手物流センター等に採用され、売上を伸ばしました。組立システムパイプ製品はセル生産対応製品として電気・精密機器関連企業向けに売上伸長しました。

この結果、産業・生活関連事業分野の売上高は22億1千7百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は15億2千4百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

その他事業

保険手数料収入は損害保険手数料の減少により低調に推移しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べて52億5千5百万円減少し、756億6千2百万円となりました。主に、売上債権が減少したこと等によるものであります。また、当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日)における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末に比べ21億1千8百万円増加し、112億8千万円となりました。

当第3四半期までのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、50億1百万円となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益並びに売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、9億4千8百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得を行ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、19億7千2百万円となりました。

これは、借入金の返済並びに配当金の支払を行ったこと等によるものであります。

3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

中間連結財務諸表作成基準に準拠しつつ、投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で、引当金の計上基準等に一部簡便な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律(平成19年3月30日法律第6号)及び法人税法施行令の一部を改正する政令(平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の減価償却の方法に変更しております。これに伴う損益への影響額は軽微であります。

1. (要約)四半期連結貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

期 別 科 目	平成19年度第3四半期 (平成19年12月31日)		平成18年度(参考) (平成19年3月31日)		比較増減	平成18年度第3四半期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)							
流動資産	44,844	59.3	48,274	59.7	△ 3,430	42,443	57.3
現金及び預金	11,280		9,162		2,118	9,066	
受取手形及び売掛金	21,460		28,288		△ 6,828	20,991	
有 価 証 券	10		13		△ 3	14	
た な 卸 資 産	8,441		6,476		1,965	8,256	
そ の 他	3,752		4,441		△ 689	4,221	
貸倒引当金	△ 101		△ 109		8	△ 106	
固定資産	30,818	40.7	32,644	40.3	△ 1,825	31,692	42.7
有形固定資産	20,357	26.9	21,205	26.2	△ 848	21,485	29.0
建物及び構築物	6,901		7,239		△ 338	7,378	
機械装置及び運搬具	5,251		5,794		△ 542	5,927	
土 地	7,361		7,356		5	7,351	
そ の 他	842		815		27	827	
無形固定資産	249	0.3	245	0.3	3	232	0.3
投資その他の資産	10,212	13.5	11,192	13.8	△ 980	9,974	13.4
投資有価証券	6,990		8,182		△ 1,192	7,130	
そ の 他	3,440		3,298		141	3,140	
貸倒引当金	△ 218		△ 287		69	△ 296	
資 産 合 計	75,662	100.0	80,918	100.0	△ 5,255	74,135	100.0

期 別 科 目	平成19年度第3四半期 (平成19年12月31日)		平成18年度(参考) (平成19年3月31日)		比較増減	平成18年度第3四半期 (平成18年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)							
流 動 負 債	23,055	30.5	27,845	34.4	△ 4,790	23,536	31.7
支払手形及び買掛金	15,167		17,264		△ 2,096	15,287	
短期借入金	3,014		3,653		△ 639	3,682	
未払法人税等	491		1,846		△ 1,355	568	
賞与引当金	472		859		△ 387	522	
役員賞与引当金	30		82		△ 52	—	
その他の	3,878		4,138		△ 259	3,475	
固 定 負 債	4,541	6.0	4,933	6.1	△ 391	4,425	6.0
長期借入金	336		502		△ 166	3	
退職給付引当金	3,886		4,039		△ 153	4,139	
役員退職慰労引当金	23		239		△ 216	214	
その他の	295		150		144	68	
負 債 合 計	27,597	36.5	32,779	40.5	△ 5,181	27,962	37.7
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本	46,309	61.2	45,744	56.5	564	43,952	59.3
資 本 金	12,334	16.3	12,334	15.3	—	12,334	16.6
資 本 剰 余 金	13,166	17.4	13,143	16.2	22	13,125	17.7
利 益 剰 余 金	21,726	28.7	20,809	25.7	916	19,119	25.8
自 己 株 式	△ 918	△ 1.2	△ 544	△ 0.7	△ 374	△ 627	△ 0.8
評 価 ・ 換 算 差 額 等	532	0.7	1,191	1.5	△ 658	1,044	1.4
その他有価証券評価差額金	532	0.7	1,230	1.5	△ 698	1,145	1.5
繰延ヘッジ損益	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0	△ 0.0
為替換算調整勘定	0	0.0	△ 39	△ 0.0	40	△ 100	△ 0.1
新株予約権	19	0.0	—	0.0	19	—	0.0
少数株主持分	1,204	1.6	1,204	1.5	△ 0	1,176	1.6
純 資 産 合 計	48,065	63.5	48,139	59.5	△ 74	46,173	62.3
負 債 及 び 純 資 産 合 計	75,662	100.0	80,918	100.0	△ 5,255	74,135	100.0

2. (要約)四半期連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

科 目	平成19年度第3四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		平成18年度第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		比較増減	平成18年度(参考) (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	45,245	100.0	42,682	100.0	2,562	64,765	100.0
売上原価	32,905	72.7	30,841	72.3	2,063	46,414	71.7
売上総利益	12,340	27.3	11,841	27.7	498	18,351	28.3
販売費及び一般管理費	9,348	20.7	9,132	21.4	216	12,865	19.8
営業利益	2,991	6.6	2,708	6.3	282	5,486	8.5
営業外収益	248	0.6	230	0.6	18	426	0.7
受取利息及び配当金	155		155		△ 0	192	
雑益	93		74		19	234	
営業外費用	321	0.7	308	0.7	13	433	0.7
支払利息	187		199		△ 11	259	
雑損	133		108		25	174	
経常利益	2,918	6.5	2,630	6.2	288	5,479	8.5
特別利益	16	0.0	184	0.4	△ 168	188	0.3
特別損失	75	0.2	178	0.4	△ 103	310	0.5
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,860	6.3	2,636	6.2	223	5,357	8.3
法人税等	1,118	2.5	1,073	2.5	45	2,075	3.2
少数株主利益	96	0.2	174	0.4	△ 77	203	0.3
四半期(当期)純利益	1,645	3.6	1,388	3.3	256	3,078	4.8

3. (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成19年度第3四半期 自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日	平成18年度第3四半期 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日	平成18年度(参考) 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		2,860	2,636	5,357
減価償却費		1,463	1,443	2,008
売上債権の増加額(△)又は減少額		6,828	5,111	△ 2,160
たな卸資産の増加額		△ 1,926	△ 1,746	△ 40
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△ 1,031	△ 194	827
その他		△ 991	△ 1,489	△ 317
小計		7,203	5,761	5,675
法人税等の支払額 他		△ 2,201	△ 1,786	△ 1,768
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,001	3,974	3,906
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出、売却による収入		△ 1,567	△ 3,065	△ 2,363
投資有価証券の取得による支出、売却による収入		△ 65	120	△ 384
その他		684	191	△ 409
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 948	△ 2,753	△ 3,157
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△ 729	△ 749	△ 789
配当金の支払額		△ 786	△ 691	△ 691
その他		△ 456	△ 4,980	△ 4,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,972	△ 6,421	△ 5,854
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		1	3	5
V. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,081	△ 5,196	△ 5,100
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		9,162	14,262	14,262
VII. 連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		36	—	—
VIII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高		11,280	9,066	9,162

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当四半期（平成19年4月1日～平成19年12月31日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,290	11,797	22,137	20	45,245	-	45,245
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	182	14	197	(197)	-
計	11,290	11,797	22,320	35	45,442	(197)	45,245
営業費用	10,210	10,670	20,795	24	41,701	552	42,253
営業利益	1,079	1,126	1,524	10	3,741	(749)	2,991

前年同四半期（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,587	11,351	21,721	21	42,682	-	42,682
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	176	15	192	(192)	-
計	9,587	11,351	21,898	36	42,875	(192)	42,682
営業費用	8,939	10,190	20,295	24	39,449	524	39,973
営業利益	648	1,160	1,603	12	3,425	(716)	2,708

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	都市環境 関連事業	街路・住建 関連事業	産業・生活 関連事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,479	18,083	30,175	27	64,765	-	64,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	219	19	238	(238)	-
計	16,479	18,083	30,394	47	65,004	(238)	64,765
営業費用	14,658	15,733	28,044	32	58,468	811	59,279
営業利益	1,821	2,350	2,350	15	6,536	(1,050)	5,486

（事業区分の変更）

従来、事業区分については、道路・都市環境関連事業、住建生活・産業関連事業、その他事業としておりましたが、当連結会計年度から、都市環境関連事業、街路・住建関連事業、産業・生活関連事業、その他事業に変更いたしました。

この変更は、地域・顧客重視の事業・営業体制の再構築を目的とした機構改革を昨年4月1日付で実施したことを機に、経営責任区分の見直しを行い、業績を適切な経営責任ごとに把握するために行ったものであります。

なお、上記前年同四半期及び前連結会計年度実績についても事業区分を組み替えの上、表示しております。